

平成29年9月2日 発行者：県議会議員 中川 浩



『問題点』編

『長生き』が喜び合える埼玉県にするためには

日本は世界で経験した事が無い超高齢・人口減少社会に入りました。そこで問題になるのが、これまでの行政のやり方の延長上では、財政をはじめとする市民生活が立ち行かなくなるという事です。私は世界『最長寿』国日本が、シニアの知恵と力を借りて発展する事を願っております。しかし、すでにこの国は年間予算の半分を借金で穴埋めしており、埼玉県・市町村の借金も毎年増えています。この国は、高齢化していき、中でも埼玉県は全国で1番高齢化するスピードが速いので、どこよりも大幅な改革が必要です。

2030年に県庁の支出はどうなっているのか、その予測に基づいた県庁改革を、埼玉県議会『改革の会』(中川ひろし代表)では求め続けています。

13年後の2030年には昨年と比べて、
県庁の支出は、介護費用で90%増え、
高齢者医療費は56%増えているとの資料が

会派には届きましたが、県民には未だ説明されていません。2030年に急にそうなる訳ではなく、年々支出は増加していきます。今年度からの県の5年計画は、その予測に基づいた計画にはなっておらず、このままでは、財政難になる事は明らかで、ムダな公共事業を無くすだけでは解決せず、増税や公共料金負担を増やし、また、県民にとって必要な事業・サービスを削るしか無くなる為、格差が拡大している中、困る県民が増える一方となります。

行政が、今後の負担やサービス、行政改革の計画がどうなるかを説明しなければ、景気にも悪影響になりますし、説明する事により、県民はどう備えるべきか判断する事が出来ます。

現在の県庁改革では、県職員数9700人(警察官・教職員を除く)を、削減する計画はありません。

各家庭だけでなく、地域で考えても、圏央道の北側の地域には特に財政が厳しくなる地域が出て来ます(狭山市はボーダーライン上にあります)。その財政難を回避する県庁でなければなりません。2030年は先の話ではなく、今から備えなければ間に合いません。これまでの延長上の県庁では、弱い立場の人を切り捨ててしまう事になるという自覚が、県庁にあるとは思えません。

そのような中、これまで市町村が行って来た**国民健康保険**は、県民の命や健康の維持がかかった最後のセーフティーネット(救済策)ですが、来年度から県が行う事で、生活が苦しい方にとって、新たなマイナスになると懸念しています。と言うのは、県庁の現在の方針は、国民健康保険を助ける為の市の税金を出来るだけ使わなくて済むようにする為に、財政が豊かな市町村の負担割合を増やす方針ですが、財政が豊かな市でも、その市の中で生活が苦しい方への新たな対応策をこうじなければ、負担に耐えられず、何の為に、県がやる事になったのか分からなくなってしまいます。既存の減免制度があるから大丈夫と、安直には言えません。健康保険税を払えない世帯数が増えれば、『国民皆保険』ではなくなります。全国の約半数の医師が、今のままでは国民皆保険は“持続不能”と回答しています。現状でも国民健康保険税を払えない世帯が1割ある中で、地域の市民の為に働いている地方公務員の健康保険(共済組合)と国民健康保険の統合は急務であり、県からの補助金制度の新設と合わせ、知事に改革を求めて行きます。

国・県・市は「市民の命を守る事(医療・介護・教育)を中心に税金を使う」事に舵を切らなくてはなりません。

『改革の会』の最優先課題は、**子供への虐待防止**と、貧困の連鎖の防止対策です。理由は、私達は大人になれたからです。

狹山市が県内で一番、虐待殺人が多い(5人)

児童虐待による死亡事例の人数（平成13～27年度：埼玉県）

年 度	人 数	市町村名
平成13年度	4	杉戸町 狹山市(3人)
14年度	5	熊谷市 所沢市 庄和町 川口市(2人)
15年度	3	上尾市 朝霞市 熊谷市
16年度	2	滑川町 所沢市
17年度	4	東松山市 日高市 桶川市 深谷市
18年度	4	和光市 富士見市(3人)
19年度	3	新座市 三郷市 蕨市
20年度	3	春日部市 吉川市 川口市
21年度	3	朝霞市 越谷市 ふじみ野市
22年度	1	春日部市
23年度	4	幸手市 深谷市 新座市 春日部市
24年度	6	朝霞市 狹山市 草加市 本庄市 鴻巣市(2人)
25年度	0	
26年度	1	草加市
27年度	2	羽生市 狹山市

※さいたま市除く

(報道等で県が把握した件数)

子供への虐待で埼玉県内では過去15年間に、45人が殺されました。そして、ただ生きていればいいという問題でもありません。県が新たな仕組みで取り組まなければ、虐待は増える一方です。子供の貧困の新たな具体策を最優先にするよう、私達は会派結成以来、県と度々協議して来ましたが、県庁の今後5年計画には、私達が提言した中でとりあえず今出来そうな事を入れただけで、残っている大きな課題を整理する気さえ無く、中期的な対策の計画を作成する予定はありません。

児童養護施設の子供のうち、**里親**に会えた割合で、埼玉県はわずか18%ですが、1位の県は42%です。埼玉県の5年後の目標は23%で、1位どころか上位も目指さない状況です。子供の成長期は限られ、取り返しが付かないのに、これではお役人体質です。

県が始めた事業なのに、市が肩代わりしている生活困窮家庭の子供の学習支援も今後の拡充計画がありません。

2030年の県の支出予測や、問題解決に向けた私達『改革の会』の取り組みと、知事に提出した321項目の県庁改革提言は、H Pをご覧頂ければ幸いです。

今回の『ひろし新聞』の内容を、県議会『改革の会』代表として、
テレビ埼玉でお話します。

ご興味を持たれた方は、ぜひご覧下さい。(地デジ3チャン)

3日(日)午前10時～放送(6分間)

埼玉県内のニュース

TV埼玉で、平日夜9時半～、土・日は夜5時45分～放送。



早川茉希アナウンサーと対談

中川ひろしホームページ <http://hiroshinakagawa.jp/>

中川ひろし

検索

ひろしの毎日の活動・発言を公開中。写真を多数使用し、分かりやすく説明↑。[f](#) も

ご意見・ご相談などは↓こちらへ

県議会 無所属改革の会代表
中川ひろし

ひろし事務所 〒350-1306 狹山市中央4-25-4 (マルエツの通り。高柳会計向かい)

電話 **090-3310-9234** FAX **2958-8643**

kids-dream@docomo.ne.jp hnkgw@nifty.com

ひろし事務所は毎日11時半～3時までオープン!(それ以外の時間でも)



ひろしアドレス